低エクセルギー熱利用
ワンスパン空調システム

ビル空調の省電力化、モジュール化、快適性向上に役立ちます!

1. 省電力仕様
低エクセルギー熱利用、省水量、省風量、低圧損により大きな省電力効果を発揮します
冷房時
10:10:13
冷水温度　水温度差　送風温度

2. モジュール空調
ワンスパン空調機
室内循環13℃低温送風
分岐チャンバ付で圧損防止
DCモータ、空調制御盤付
機種標準化により低コスト
ゾーン外調機
外気処理＋空調機能付
CO2制御、13℃低温送風
比例式蒸気加湿器組込
冬でも冷房可、低温加湿可
ACモータ、空調制御盤付
機種標準化により低コスト

省電力 Δ43%（当社比）

3. 放射整流空調
誘引再熱、19℃放射整流吹出、結露防止
温度ムラやドラフトをなくし、快適性向上!
全空気式
誘引放射ユニット
「エアビーム」

4. 制御「見える化」
空調システムの運転状態、消費電力などを計測表示し年間消費電力予算の「見える化」管理と照明、調光制御やコンセントを含む電力集計ができます

※詳細は、カタログをご参照ください。

未来の空調を考える空調機メーカー
KIMURA
木村工機株式会社
本　社／〒540-0005　大阪市中央区上町A番23号
東京営業本部　TEL(050)3784-2633　FAX(03)3275-3207
本社営業部　TEL(050)3733-9401　FAX(06)6764-6033
支店／名古屋　営業所／札幌・仙台・金沢・広島・福岡
http://www.kimukoh.co.jp/

高まる省エネ意識

東電、6000万kWどう供給

「15%抑制」を要請

政府、HPにコーナー

東日本大震災の影響によって2011年夏の電力の需給バランスが悪化することが予想されている。こうした中、経済産業省にとって目下の課題の一つが、今夏の電力需要を乗り切ることだ。東京電力、東北電力管内で行っている節電に加え、7月20日には関西電力管内での節電も要請した。電力需要の高まる夏の間は、日本列島全体で電力需給は綱渡りとなる。省エネルギーや節電の取り組みが重要なのは言うまでもない。エネルギー基本計画も再検討は順調に進んでいるとは言えないものの、日本全体で省エネルギーの重要性は強く意識されている。

夏期は家庭やオフィスで消費電力の多いエアコンを使うために、例年電力需要は高まる。政府の電力需給緊急対策本部が5月13日に公表した対策方針「夏期の電力需給対策について」では、最大限の電力融通を行った場合でも、東京電力管内では想定する需要が6000万キロワット、供給力は5380万キロワットと見込む。10・3%電力使用（需要）を抑えなければ、電力が決定的に不足することが確実だとした。東北電力管内でも、想定需要1480万キロワットに対し、供給力は1370万キロワット。7・4%の使用抑制の必要がある。

東電の場合、想定需要6000万キロワットの内訳は、大口需要家が2050万キロワット（約34%）、小口需要家が2150万キロワット（約36%）、家庭が1800万キロワット（30%）。節電は、電気事業法27条に基づく電力使用制限であり、大口需要家の場合、故意による違反者には100万円以下の罰金が科される。海江田万里経済産業相は「一律（昨夏比）15%の使用抑制に対する自主的な取り組みを後押しし、事業者間の公平性を担保する補完的な措置」と述べている。

電力使用制限の対象者のうち、小口需要家や家庭には法的な制限がない。一方で小口需要家と家庭を合わせた想定電力需要は、全体の66%に上る。経産省は自主的に節電に取り組んでもらうためのメニューを用意した。

東日本大震災は広範囲にわたる大規模な地震だったため、余震は当面続く見込み。しかも供給力を積み増すための火力発電所は、「被災した設備を慌てて立ち上げた」（資源エネルギー庁）うえ老朽化している。昼夜連続運転の途中で運転を中断せざるを得なくなる可能性があり、需要と供給をぎりぎりのレベルで均衡させるわけにはいかない。東電、東北電の管内で、大口需要家（契約電力500キロワット以上の大口契約者のこと。企業や官公庁のオフィスや工場、施設など）、小口需要家（同500キロワット未満）、家庭の3部門に対して一律に15%の電力使用抑制（節電）を要請することとなった。

現在、9月22日（東北電管内は9月9日）までの平日9―20時に、昨夏の同じ期間・時間帯に使用した最大電力の85%を超えないよう求めている。夜間や土日祝日、避難所や東電福島第一原子力発電所の周辺にある事業所は対象外。対象者は企業ごとではなく、需要設備単位のため、企業グループ内などで大口需要家同士や大口需要家と小口需要家が共同で電力使用を抑える取り組みも認めている。

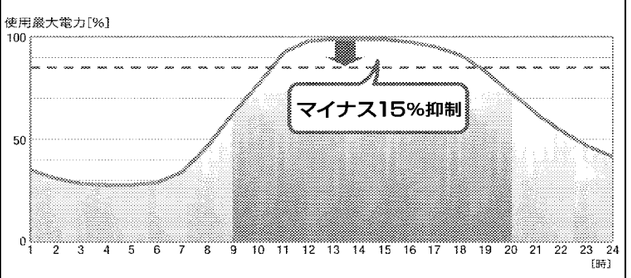
政府の節電対策専用ホームページ「節電．go．jp」に新たにコーナーを設け、小口需要家には電気代の請求書や検針票から昨夏の最大使用電力を把握してもらう。業種ごとに例示した効果の高い節電策を基に、節電行動計画を作成してもらい、「節電．go．jp」に登録、公表してもらう。合わせて、経産省予算として「節電サポート事業」を実施。主だった小口需要家に電気主任技術者などの専門家が戸別訪問し、具体的な取り組み方法や事例を紹介する。経産省としても説明会を開催している。

節電していることを来店客などに理解してもらう必要のある業種などを考慮し、「節電実施中」を掲げた節電宣言ステッカーを配布。計画達成者には、節電達成証の発行を検討している。

家庭向けにはより踏み込み、「節電．go．jp」の家庭向けコーナーから、節電行動を選択して15%削減を宣言すると、協賛企業から参加賞品をもらえるようにした。さらに、7―9月に節電に成功した家庭には抽選で協賛企業から景品が与えられる。景品は全て、企業の協賛によるもので、経産省など政府の予算は入っていない。

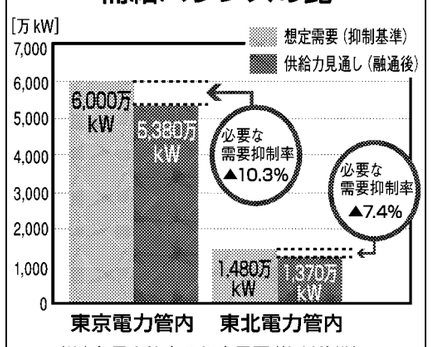
電力の需要に対し供給余力が3%を切った場合には経産省が警報を発し、マスコミや防災無線、インターネットや携帯電話のサービスを通じて節電と使用抑制を求める。供給余力が3%を切り計画停電実施の可能性が高まった時、前日の18時に第1報、当日8時30分に第2報を発出する。また計画停電を行う場合は、実施する2時間前に電力会社が通知する。

夏期の電力ピーク期間・時間帯



資源エネルギー庁資料を基に作成

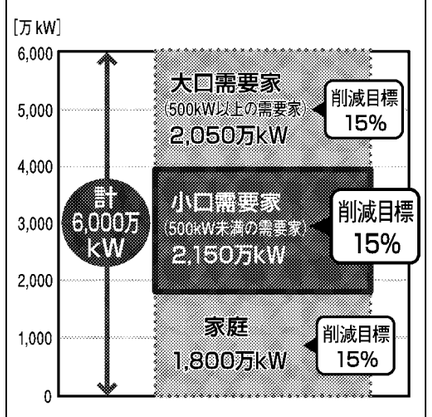
最大限の融通を行った場合の需給バランスの比



（注）各電力管内の想定需要（抑制基準）は、昨年並みのピークを想定

資源エネルギー庁資料を基に作成

東京電力管内の需要内訳



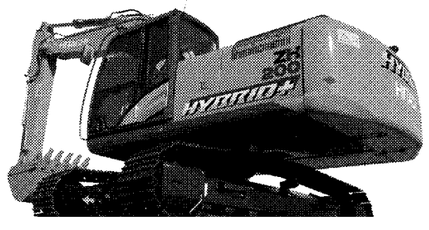
資源エネルギー庁資料を基に作成

省エネルギー・節電

HITACHI
Reliable solutions

いま、新たな時代が到来します。目指したのは、さまざまな現場に柔軟に対応できる身近で実用性の高いハイブリッドショベル。そんな想いから、日立建機は、長年培った油圧ショベル、電動ショベル、バッテリショベルなどの技術をベースにしたハイブリッドシステムTRIAS-HX（トライアス・エイチ・エックス）を開発。ハイブリッドと省エネ油圧システムを高次元で融合させることで、優れた低燃費性能とコストパフォーマンスを両立しました。より身近で、投資回収効果の高いハイブリッドへ。ZH200が、新たな時代を切り拓きます。

HYBRID+
HIGH PERFORMANCE
ハイブリッドに実用価値をプラス、新世代ハイブリッド誕生!



より少ない燃料で、
パワーとスピードをアップ!
燃料消費量：20%低減
※当社測定方法によるZX200-3 P モード比較

新世代ハイブリッドショベル
ZH200 HYBRID+

日立建機株式会社　東京都文京区後楽2-5-1 〒112-8563 ☎ダイヤルイン（03）3830-8033
URL:http://www.hitachi-kenki.co.jp